



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6699 URL https://www.diaelec-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO兼 (氏名) 小野 有理  
 グループCEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 グループCFO (氏名) 徳原 英真 (TEL) 06-6302-8211  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	53,553	28.9	△295	—	△319	—	△1,610	—
2019年3月期第3四半期	41,560	—	79	—	△145	—	△668	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △1,895百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 △830百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△343.39	—
2019年3月期第3四半期	△185.20	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	52,451	6,765	12.6	973.52
2019年3月期	53,761	8,745	13.3	1,972.26

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 6,627百万円 2019年3月期 7,128百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	12.50	12.50
2020年3月期	—	12.50	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	31.3	200	△66.4	0	△100	△1,350	—	△258.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2020年2月14日)公表いたしました「2020年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) —、除外 一社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。」

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	7,702,201株	2019年3月期	3,659,760株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	894,098株	2019年3月期	45,543株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	4,689,627株	2019年3月期3Q	3,611,878株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

また、第1期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったダイヤモンド電機株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

当第3四半期連結累計期間の世界の経済情勢は、米国との貿易摩擦により中国で景気の減速が明確になりました。また、米国は良好な雇用環境が継続したものの、景気見通しが徐々に悪化しており、欧州は経済が軟化する中で英国とEU間の貿易交渉で課題を抱えております。米中両国の貿易協議に進展はあるものの、貿易摩擦が再燃する可能性は残り、依然として世界経済の先行きの不透明感が拭いきれない状況です。なお、中国を発端とする新型コロナウイルスの流行による当社への影響は現時点では軽微と見込んでおります。

このような状況の下、当社グループは、経営理念及び経営計画書に則り、お客様要求品質第一に徹しもっといいものづくりを目指し、「点火コイルシェア世界一」、「電子・車載電装事業 売上高比率5割達成」、「IoTを軸とした新規事業創出」を三本柱として、内燃機関の熱効率向上、CO<sub>2</sub>削減に向けた点火コイル技術の深化、自動車電化分野での次世代技術の開発拡大、進化する再生可能エネルギー市場に対応する新製品の開発等を推進しております。

また、前連結会計年度に連結子会社となった田淵電機株式会社との早期のシナジー効果実現及び将来の事業拡大に向けて拠点統合の動きを強化しており、国内においては、品質並びに技術の融合を強化し、多様化するお客様ニーズにお応えするためにグループ全体の開発スピードを加速することを主な目的として、大阪と東京それぞれの研究開発拠点の統合を進めており、また、海外においても、主に現地生産の効率化等を目的として、グローバルでの生産体制の再構築を進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は535億53百万円(前年同期比28.9%増)、営業損失は2億95百万円(前年同期は営業利益79百万円)、経常損失は3億19百万円(前年同期は経常損失1億45百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は16億10百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億68百万円)となりました。これは、主に、前連結会計年度末より連結範囲に加えた田淵電機株式会社の業績が貢献した一方、自動車機器事業の一部販売低迷、材料費の上昇及び特別損失として製品補償損失、事業構造改革費用を計上したことによるものであります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### ① 自動車機器事業

自動車機器事業は、日系メーカー様を中心とした新規取引獲得もありましたが、米国及び日本国内における販売低迷、モデルチェンジによる販売終了やコストダウン対応等により、売上高253億50百万円(前年同期比12.0%減)となりました。利益面でも上記売上高の減少の影響を受け、セグメント損失は58百万円(前年同期はセグメント利益12億96百万円)となりました。

#### ② 電子機器事業

電子機器事業につきましては、前連結会計年度末より連結範囲に加えた田淵電機株式会社の業績が大きく寄与したこと等により、売上高282億3百万円(前年同期比121.0%増)、セグメント利益は10億28百万円(前年同期はセグメント利益67百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は524億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億9百万円減少しました。主な増加は、商品及び製品7億14百万円、建設仮勘定4億70百万円であり、主な減少は、現金及び預金19億39百万円、受取手形及び売掛金12億58百万円であります。

負債は456億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億70百万円増加しました。主な増加は、短期借入金16億96百万円、長期借入金14億77百万円、主な減少は、支払手形及び買掛金15億43百万円、1年内返済予定の長期借入金11億3百万円であります。

純資産は67億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億80百万円減少しました。主な増加は、資本剰余金24億47百万円、主な減少は、利益剰余金17億1百万円、非支配株主持分14億48百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の13.3%から12.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年5月14日に公表しました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2月14日)開示いたしました「2020年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想にあたっての為替レートは、1ドル=105円、1ユーロ=120円を前提として策定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,323	9,384
受取手形及び売掛金	10,623	9,365
電子記録債権	381	368
有価証券	—	87
商品及び製品	4,022	4,737
仕掛品	731	802
原材料及び貯蔵品	5,438	5,525
その他	3,137	3,421
貸倒引当金	△3	△55
流動資産合計	35,654	33,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,723	3,579
機械装置及び運搬具（純額）	5,033	4,866
土地	3,285	3,290
建設仮勘定	700	1,170
その他（純額）	691	791
有形固定資産合計	13,435	13,698
無形固定資産		
のれん	61	56
その他	241	293
無形固定資産合計	302	349
投資その他の資産		
投資有価証券	2,193	2,564
長期貸付金	110	97
繰延税金資産	453	444
退職給付に係る資産	494	511
その他	1,117	1,150
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,368	4,767
固定資産合計	18,106	18,815
資産合計	53,761	52,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,355	7,812
電子記録債務	2,535	2,791
短期借入金	7,301	8,998
1年内償還予定の社債	30	30
1年内返済予定の長期借入金	2,823	1,720
リース債務	105	111
未払金	2,152	2,060
未払法人税等	172	96
賞与引当金	741	440
製品保証引当金	224	230
その他	1,651	2,076
流動負債合計	27,093	26,367
固定負債		
社債	60	45
長期借入金	12,462	13,940
リース債務	123	135
長期末払金	129	101
退職給付に係る負債	845	892
資産除去債務	289	210
繰延税金負債	845	865
長期前受収益	3,146	3,106
その他	19	22
固定負債合計	17,922	19,318
負債合計	45,015	45,686
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	120
資本剰余金	5,737	8,184
利益剰余金	1,623	△77
自己株式	△56	△983
株主資本合計	7,405	7,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	△39
為替換算調整勘定	△298	△622
退職給付に係る調整累計額	44	46
その他の包括利益累計額合計	△277	△616
新株予約権	64	34
非支配株主持分	1,552	103
純資産合計	8,745	6,765
負債純資産合計	53,761	52,451

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	41,560	53,553
売上原価	35,165	45,577
売上総利益	6,394	7,975
販売費及び一般管理費	6,315	8,271
営業利益又は営業損失(△)	79	△295
営業外収益		
受取利息	27	18
受取配当金	12	17
為替差益	22	23
補助金収入	24	12
持分法による投資利益	—	25
その他	28	133
営業外収益合計	115	231
営業外費用		
支払利息	86	124
支払手数料	211	51
その他	41	78
営業外費用合計	339	255
経常損失(△)	△145	△319
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	4	5
投資有価証券評価損	—	25
減損損失	38	156
製品補償損失	—	261
事業構造改革費用	—	228
その他	—	32
特別損失合計	43	710
税金等調整前四半期純損失(△)	△184	△1,027
法人税等	473	479
四半期純損失(△)	△657	△1,506
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	103
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△668	△1,610

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△657	△1,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	△17
為替換算調整勘定	△80	△310
退職給付に係る調整額	10	5
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△64
その他の包括利益合計	△172	△388
四半期包括利益	△830	△1,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△841	△1,949
非支配株主に係る四半期包括利益	11	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月27日開催の当社の取締役会及び当社の連結子会社である田淵電機株式会社の取締役会において、2019年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、田淵電機株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、2019年10月1日付で株式交換を実施し、田淵電機株式会社を完全子会社化いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,447百万円、自己株式が927百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が8,184百万円、自己株式が△983百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却とリース債務に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる使用権資産が98百万円、流動負債の「リース債務」が71百万円、固定負債の「リース債務」が27百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	自動車機器 事業	電子機器 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	28,800	12,759	41,560	—	41,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,800	12,759	41,560	—	41,560
セグメント利益	1,296	67	1,364	△1,285	79

(注) 1. セグメント利益調整額△1,285百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,285百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動車機器 事業	電子機器 事業	合計		
減損損失	9	26	35	2	38

(注) その他は報告セグメントに含まれない全社資産であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動車機器 事業	電子機器 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	25,350	28,203	53,553	—	53,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,350	28,203	53,553	—	53,553
セグメント利益 又は損失(△)	△58	1,028	969	△1,265	△295

(注) 1. セグメント利益調整額△1,265百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,265百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動車機器 事業	電子機器 事業	合計		
減損損失	20	96	116	39	156

(注) その他は報告セグメントに含まれない全社資産であります。

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動車機器 事業	電子機器 事業	合計		
当期償却額	—	5	5	—	5
当期末残高	—	56	56	—	56

(重要な後発事象)

該当事項はありません。